

日本経済 ～消費税増税を前にした経済動向～

経済調査部 熊野 英生

消費税率引き上げを前に景気後退

2012 年は、野田首相が消費税法案を 8 月に成立させたことで、財政再建に向けて大きく前進した。問題は、2014 年 4 月の 8% への税率引き上げがこのままうまく運ぶかである。

気がかりなのは、日本経済が 2012 年 4 月以降に景気後退局面入りしていることである。不況期は、国民の痛みに対する感度が上がり、政治的チャンネルを通じて反対論が盛り上がりやすい。2013 年 7 月には参議院選挙が予定される。自民党の選挙公約では、実施時期の半年前に予定通り実施するか判断を内閣が行うとある。

微妙な判断を迫られる経済動向

増税の難しいところは、その実施により消費全体が冷え込んでしまい、税収全体が減少して財政赤字をかえって悪化させてしまうことへの懸念である。逆に、増税を行っても、そのショックが趨勢的な賃金上昇・雇用増による購買力拡大に吸収され、短期間で以前のトレンドに回帰できれば問題ない。

今のところ、景気後退からの脱却の目途は、米国の「財政の崖」から転落するリスクが小幅だと仮定して、2013 年前半までに底入れするとみられる。景気の浮揚力が強まれば、消費税の増税中止の憂き目に会わないとみられる。

しかし、正直に言えば、政権としては、微妙な判断を迫られると言わざるを得ない。なぜならば、時期尚早を唱えるための材料は数多く存在するからだ。消費者物価は、2012 年 4 月までは前年比プラスを維持できていたが、それ以降は再びマイナスに転じている。生産動向は、輸出減と国内のエコカー補助金打ち切りの反動を未だに引きずっている。こうした生産動向を受けて、勤労者の所得は当面は制約されていく

だろう。今のところ、個人消費は四半期ごとの増減率が小幅のマイナスで収まっている。消費トレンドが弱まると、さらに、消費税増税による腰折れリスクは高まる。

消費増税の見直し論

景気リスクが高まると、次善策として登場しそうなものは、非課税範囲の拡大である。食料品などに非課税対象範囲を広げて、低所得者層を中心に負担増の軽減を図る方法である。しかし、非課税費目を広げすぎると、税収確保ができなくなり、先行き消費税率を 10% よりも高めに引き上げねばならなくなる。仮に、消費税率が 20% になったとすれば、課税対象と非課税対象の間にある価格差が、消費行動に歪みを与えることになる。

すでに非課税対象になっている項目には、家賃、医療費・医療サービス費などがある。2011 年の家計調査によれば、非課税範囲は消費支出全体の 8.3% である。ここに外食を除く食料費が加われば、範囲は 27.3% に広がる（含む外食で 31.9%）。仮に、食料品まで非課税を広げると、消費税率を 10% にしても、税収は 8% と同程度にまで落ちる計算だ。2015 年 10 月の消費税率の引き上げの次に 13% 程度への消費税増税がもう一度必要になるという見方もできる。

一方、非課税範囲を広げずに、消費税増税のショックに耐えられるような「強い日本経済」への体質転換を短期間に果たす妙案はない。できるのは地道に成長戦略を推進することだ。もっと現場・実務に近い人々は実現可能性の高い規制緩和策を挙げ、日本経済に展望が十分であることを示す必要がある。消費税ショックに対しては、前向きな展望で迎え打つ対応しかない。

くまの ひでお（首席エコノミスト）